

寄稿

オーストラリアから見た香港返還

ーポスト 97年：香港とアジア・太平洋地域経済の行方ー

Greg Austin, Kate Peacock, Samantha Welsh, Gareth Davies

事実上、香港経済が崩壊したとしても、ある業界にとっては厄介な問題ではあるが、米国経済全体にはさほど影響を及ぼさないであろう。かなり早いペースで両国間の貿易が伸びていた時期でさえ、米国の貿易取引全体にとっての香港のインパクトはわずかなものであった。企業にとって香港は可能性のある地域ではあっても、商売上不可欠な地域ではないのだ（注1）。

香港は港湾都市として劇的な経済成長を見せ、その面積からは考えられないほど重要な影響力をアジア・太平洋地域に及ぼしている。政治的コントロールよりも経済成長を優先するという長年の鉄則の下で可能になった成長といえるが、中国への返還が近づくにつれて従来政治には無関心であった香港市民の政治への関心が高まっている。この数年間に限っては、経済に対する政治の影響が広く香港市民の間で議論されることとなった。1997年の返還で、港湾都市そして植民地としての香港がなくなり、巨大な隣国であった中国の旗の下に入る。中英共同宣言や返還後の憲法となる香港特別行政区基本法などで、香港の経済政策や商業慣行および法制度の高度の自主性が認められている。また政治活動の自由も確保されることになっているが、この面では、すでに北京側からの干渉が一部で始まっている。

経済面、法制面、政治面の3つの分野で香港の自主性が中国およびその他の国により守られるかが、アジア・太平洋地域における香港の将来の役割に大きな影響を及ぼす。香港立法会員のエミリ・ライ氏は、香港にとっての自律性の重要さを次の言葉で表している。

香港特別行政区（SAR）の将来の成功はすべて中国の出方にかかっている。中国が最大限の自制力により、一国二制度の本来の理念に従い、香港に現状と変わらない高度の自主性を保障し、ビジネス環境が変わらないことを証明することができるかどうかが鍵である（注2）。

中国が香港に圧力を加えた場合、香港は国際社会、特にアジア・太平洋地域の国に支持を求めるだろう。しかし相手は世界最大級の市場になる可能性を持つ中国であるだけに、人権問題と企業の利益との間の選択が迫った場合、自滅になり兼ねない道を選ぶ国が少なくても不思議ではない。第三者の立場にある国においては、香港と中国との経済的利害関係が対立した場合、香港との経済的将来性が中国とのそれを上回るかどうか、最大のポイントと言えよう。

本レポートではアジア・太平洋地域内における香港の重要性の検討を主要テーマとする。先に我々の結論を述べるとすれば、台湾や中国に対して香港はかなりインパクトを与える都市であるが、その他のアジア諸国にとって香港は、比較的マイナーな役割しか果たしていないということである。本レポートの構造として、まず香港経済の現状を、特に地域的に分析する。次に主としてオーストラリアの視点から見た香港の中国返還の影響を検討し、オーストラリアとその他アジア諸国との見解の相違点を述べる。最後に、返還後の香港経済の展望に関して、香港の果たしうる役割の範囲などを検討する。

1. 香港の現状

中国は少なくとも 10 年以上前から既に香港経済成長の原動力であった。返還後も香港の政治・経済発展に関して、中国こそもっとも重要な要素である。これまでの香港の成長の背景には中国との関係とともに、同時期におけるアジア・太平洋地域の急激な経済成長やアジアと西ヨーロッパとの貿易関係の緊密化などの要因があった。まさに最適ともいえる環境のなかで経済発展を実現できた香港であるが、この間に香港の経済構造は、徐々に労働集約的産業中心から、資本・高度技術集約的産業中心の構造へと変化していった（注 3）。中国経済圏（中国、香港、台湾）の貿易規模と伸び率を、日本およびアメリカの数字と比較した結果が図表 1 と図表 2 に表されている。アジア・太平洋地域における貿易取引において、香港は主として 3 つの役割を果たしている。(1) 同地域における運輸・通信センター機能、および同関連サービスの提供、(2) 対外直接投資のセンター機能、(3) 金融サービス・センター機能、の 3 つである。

1) 輸出入と貿易関連サービス産業

香港がアジア地域のビジネス・センターとして発展できたのは、自由な経済環境下で、交通・通信ネットワークが整備されており、定評のある金融・保険や法制関係の産業が確立しているといった基本条件が揃っていたためである。シンガポールを除くと香港ほどビジネス環境が整備された都市は他にみられない（注 4）。しかし経済面における香港の最大の役割は、輸出入の集散地である。1995 年現在、香港は世界第 8 位の貿易国であり、EU を一つの国とみなすと、順位は第 4 位にまで昇格する（注 5）。

94 年には香港の輸出額は 1,510 億米ドル、輸入額は 1,620 億米ドルを上回り、それぞれ前年比 12% と 17% の増加となった。過去 5 年間、輸出入は比較的似通った成長を見せている（図表 3、図表 4）。

製造製品は財輸出の 94% を占めており、精密加工品（ETM: Elaborately Transformed Manufactures の略、オーストラリアで用いる用語）が 100% 近くを占めている。品目はスポーツ用品や玩具（97 億米ドル）、通信関連機械（74 億米ドル）、衣服（72 億米ドル）、靴（69 億米ドル）、そして時計類（50 億米ドル）等である。

輸出品の 6 割は中国の製造企業や貿易企業を経由したものであり、その他 3 割の輸出品も大部分が中国関連企業を経由している（注 6）。再輸出の急増の背景には、広東省への香港製造業の北上（注 7）の活発化がある。地場輸出の 71%、そして再輸出の 45% が中国への委託加工品で占められている（注 8）。このデータをみれば、香港の港としての重要性、そして中継貿易基地としての役割の重要性がよく分かる。また中国との間の再輸出を除いても、香港は中国貿易の 14% を占め（1996 年上半期）、中国の第 3 番目に重要な貿易相手国である（注 9）。

この 10 年間に於いて香港が安定した経済成長を実現できた理由は多数あるが、地理的な好条件、つまり中国との近さが最大の理由と言えよう。すなわち世界最大でもっとも急激に成長している地域に隣接していること、巨大な中国に隣接する中国圏の社会であること、そしてインフラ整備の面ではかなり遅れている中国に比べ、香港のサービス網整備が高度で充実していたことなどがあげられる。伝統的に香港は、海外との商業取引、最新技術や投資受け入れなどの面において中国の世界への窓の役を果たしてきており、中国の総輸出の 5 割、広東省の総輸出の 8 割以上が香港を経由して行われてきた（注 10）。

中国は香港の最大の輸出相手国であり、1996 年上半期では、香港の総輸出の 34.7% のシェアを占めていた（注

11)。また 90 年から現在までの 5 年間の中国向け輸出の年平均伸び率は実に 26%を超えている。なお製品分野別で香港輸出を分けてみた場合、食糧、家畜、そして繊維関係の分野でしか中国は大部分を占めておらず（注 12）、その他の分野では日本やアメリカへの輸出が中国を大幅に上回っている。

香港の輸入相手国をみると、最大のシェア（36.1%、96 年上半期）を占めているのはやはり中国で（注 13）、95 年同期比では 38%の伸び率であった。90～94 年の総輸入の年平均伸び率は 19%であった。

中継貿易の拡大でコンテナ関連の海運業が大いに刺激され、世界的にみても香港はこの分野における最有力国だといえる（注 14）。世界最大のコンテナ港を有し、95 年では前年同期比 13.4%増となる 1,250 万 TEU (Twenty Equivalent Units、TEU は 20 sq.ft 相当) を扱った（注 15）。香港に続いて世界 2 位の地位を有するシンガポールは 1,000 万 TEU を扱ったが、香港の将来のライバルとして最近注目を呼んでいる日本の神戸の取り扱い量は香港の 4 分の 1 にすぎない（注 16）。東アジアの中心港湾都市として香港はきわめて有利な立場にあり（注 17）、これから本格的な開発へ向かう中国の港として役割がさらに強化されると思われる（注 18）。香港政府の最新速報によると、2006 年には香港の港は 3,100 万 TEU を扱うと推定されている。これは現在の水準の 2.5 倍に当たる数字である（注 19）。

香港啓徳国際空港は世界航空ネットワーク上では重要なリンクで（注 20）、特に東アジアを北アメリカとヨーロッパを結び付ける意味で重要な交差点である。取り扱い客数では世界の空港のなかでは第 3 位で、貨物量で第 2 位となっている。1995 年には前年比 12.8%増の 146 万トンの貨物が啓徳空港を通過した。ランタウ島に建設される新国際空港の工事が急ピッチで進んでいる。完成すると 2 つの滑走路をもち年間 3,500 万人の乗客、300 万トンの貨物の取り扱いが可能になる。さらに 2040 年までには 8,700 万人、900 万トンの貨物が取り扱えるように空港拡大が計画されている（注 21）。

運輸・通信サービス部門では、アジア地域においてシンガポールが香港のもっとも強力なライバルとされているが、中国に返還されても、同分野における香港の有利な条件はさほど悪化しないと思われる。Vision 2047 Foundation が発表した報告書の中では、香港特有の条件こそが、香港の最も大きな利点とされている。アジア・太平洋地域諸国との競争激化から、利益の一部が流出する可能性はあるが、香港ほど中心都市にサービス提供に必要な条件や要素を揃えているところはない。上記報告書では、シンガポール等は競争相手というよりむしろ協力相手になる可能性が高く（注 22）、政治的阻害要因を別にすると、シンガポールよりも台湾のほうが真のライバルになる要素を持っているとの見解を明らかにしている。しかし中国南部沿海地帯や珠江デルタ地帯などの地域の市場が発達するにつれ、地理的に圧倒的に有利である香港の立場がなおさら強化されるとみられる。また、96 年の北京－広州を結ぶ新しい鉄道（京九鉄道）の完成も、東アジア最大の輸送ハブとして香港の地位をゆるぎないものにしよう。

図表 5 の通り（再輸出を含む）、1996 年前半において香港の輸出の 20%以上を輸入したアメリカは、中国に続いて 2 番目に重要な貿易相手国である（注 23）。特に玩具（48 億米ドル）、靴（45 億米ドル）、時計類（13 億米ドル）、鞆（14.6 億米ドル）、プラスチック製品（11.3 億米ドル）や宝石類（5 億米ドル）等はアメリカが最大の輸入相手国で、これらの製品の輸出がアメリカ向けの輸出の 36%を占めている（1995 年実績）（注 24）。繊維部門でもアメリカは中国に次ぐ第 2 の輸入相手国であるが、そのウエイトは小さく、1996 年 1 月からの 8 ヶ月の期間中に輸出された繊維製品のわずか 2.6%がアメリカに向けられたにすぎない。またアメリカの輸入総額および輸入総額に占める香港のシェアは共に約 2 %であった（1994 年現在）。

輸出相手国としての日本は香港の総輸出の6%を受け入れているが、製品分野別で日本のシェアがとりわけ大きいものはない。例えば靴の部門では、日本のシェアは9%でアメリカの55%を大幅に下回り、時計類（それぞれ10%と21%）、トラベル用鞆など（13%と30%）、プラスチック製品（6%と37%）、そして宝石（19%と36%）、食糧・家畜（日本の11%に対して中国のシェア51%）においても同様である。日本の総輸入額の1%以下が香港からの輸入で、また日本からの総輸出額の6%が香港向けである（いずれも1994年実績）（注25）。

台湾の総輸入に占める香港のシェアはわずか1.2%（1996年1～8月）にとどまり、マカオ、スリランカ、バングラデシュのシェアをはるかに下回っている。製品別でみると、宝石（3.8%）、食糧・家畜（2.6%）、靴（1.5%）、時計類（1.2%）、旅行用鞆など（1.2%）、プラスチック製品（0.9%）などである（注26）。このデータを見る限り、台湾にとって香港との経済関係は中国との関係ほど重要ではなく、香港の中国返還による台湾への経済的影響は少ないと思われる。台湾にとっても香港は、通信・運輸の中心都市として中国に繋がる窓口である。

94年における台湾の総輸入額のわずか2%が香港からの輸入であったのに対し、台湾の総輸出に占める香港への輸出のシェアは90年対比倍増の23%であった。台湾の輸出市場として、香港（94年輸出総額215億米ドル）は、アメリカ（同246億米ドル）に次ぐ最大の相手となっている。

APEC諸国のなかで、90年以降香港からの輸出がもっとも急増している市場はチリで、41%を超える年間平均伸び率を示しているが、これはさほど意味のある数字だとは言い難い。チリが香港の輸出品を大量に輸入し始めたのはごく最近の現象であり、製品別にみても、ほとんどの製品においてチリの輸入は香港の輸出品の1%以下でしかない（注27）。

香港のASEAN諸国向け輸出のシェアは90年の7.2%から、94年の6.3%に減少しているが、絶対額では13%の年平均伸び率を維持している。輸入の場合は逆のケースが見られる。つまり、ASEAN諸国からの輸入が総輸入よりも急速なペースで拡大している。ASEAN諸国からの輸入は年間平均23%で伸びており、94年において香港の総輸入の9%以上（90年に比べ1.3%の上昇）のシェアを占めている（注28）。ASEAN諸国の総輸入の約6%を香港からの輸入が占めているが、製品的には、返還により香港経済が大きく変動した場合でもASEAN諸国は香港の代わりの新しい輸入先を容易に見つけることができると思われる。一方、ASEAN諸国の総輸出の約6%が香港向けとなっている。

以上をとりまとめてみると、台湾と中国を除けば、アジア・太平洋地域内において輸出先として香港はさほど重要ではないことが分かる。94年の時点では、APEC参加国で輸出品の5%以上が香港向けとなっていた国は4つしかなく、8.7%の輸出品が香港向けであったシンガポールが最高であった（注29）。ちなみに、台湾と中国を含むAPEC参加国全体の輸出に占める香港向け輸出のシェアは6.1%にしかならず、ASEANの場合もわずか5.3%であった（94年現在）。つまりASEAN諸国にとって香港は、輸出市場というより、むしろ競争相手であるといえる。

2）香港の対外直接投資の現況

国連世界投資報告によると、1995年において香港は、対外直接投資（以下DFIと略す）を行なった国のランキングで第4位に入り、250億米ドルを海外に投資している。アメリカ、イギリス、そしてドイツの3カ国し

か、この数字を超えていない。東南アジア諸国は香港の DFI を多く受け入れており、この中でも中国のシェアが大部分を占めている。少し前までは、1997 年の返還を懸念した資本の大流出の恐れが警告されていたが、データを見る限りその心配はなかったとみられる。香港は依然として中国のもっとも重要な DFI の送出国で（1979 年から 95 年の間、中国が受け入れた DFI の約 6 割が香港からであった）、95 年末までの累計では約 2,340 億米ドルに相当する金額にまで達している（注 30）。

一方、中国は 500 億米ドルに相当する資産（株やその他の資本）を香港に所有しており、また香港内では、中国銀行が香港銀行に続いて 2 番目に大きい銀行である（注 31）。これまでに中国から香港へ向けられた DFI を総合すると、250 億米ドルに達するものと推定される。

図表 7 に示す通り、日本から香港へ向けられた DFI も大規模である。日本から香港に向けられた新規投資額は、93 年が 12.4 億米ドル、94 年が 11.3 億米ドルであった。これは ASEAN 諸国全体に向けられた 93 年の 24.0 億米ドル、94 年の 38.9 億米ドルには及ばないものの、台湾向け投資の 93 年 2.9 億米ドル、94 年 2.78 億米ドルを大幅に上回る額であった。香港の中国返還により香港に何らかの政治的危機が発生した場合には、日本はかなり大きな影響を受ける。しかし日本は、中国に対しても大量の DFI を流し込んでいる（93 年の 16.9 億米ドルに対して 94 年は 25.7 億米ドルと大幅に上昇した）（注 32）。香港への DFI よりも中国大陆向けの DFI の拡大ペースの方が早い。しかしこれら中国と香港への DFI を合算しても、日本の ASEAN 諸国向け DFI をわずかに上回るだけである。一方、94 年におけるアメリカの香港向けの DFI は、93 年に比べて 18% 増の 120 億米ドルであった（注 33）。

3) アジア地域の金融サービス・センターとしての香港

香港のサービス業は GDP の 83%、人材の 80% を占めるまでに拡大してきた。その説明として、一般には香港経済構造が次第に製造業中心からサービス業中心に転換してきたとされている。しかし、香港政府の見解は一般世論とは多少異なる。96 年の政府発表では、香港経済構造の転換を、製造業からサービス業へという単純なシフトというよりも、労働集約的経済から、情報・知識をより重視した経済へのシフトが特徴だと主張し、孤立的経済圏から、国際的経済圏への移動であったとの見解を述べている。いずれにしても、香港におけるサービス業は急激に拡大し続けている。94 年にはサービス輸出額で香港は世界の第 10 位を占め、95 年には香港のサービス輸入額が輸出額を 160 億米ドルほど上回った（注 34）。

2. オーストラリアからみた香港

オーストラリアの貿易面では香港が第 8 位の貿易相手で、95 年の両者間の貿易総額は 39 億 A ドル（オーストラリアドル、以下同じ）で、オーストラリア側の 19 億 A ドルの黒字となった（注 35）。中国向けオーストラリア輸出の中継基地としても、香港は重要な役割を果たしている。すなわち中国向けオーストラリア輸出品の 35% が香港を経由している。また香港は、オーストラリアの投資先として第 5 位の地位を占める一方（注 36）、オーストラリアへの DFI の出し手としても第 4 位に入っている（注 37）。さらに、香港からの留学生受け入れによる収入は、自由党政権の下で厳しくなった財政支援に苦しむオーストラリアの学校や大学にとって、重要な収入源となっている（注 38）。また、1995 年にオーストラリアを訪れた観光客は香港人が 6 番目に多く、128,000 人であった（注 39）。

1) オーストラリア政権の姿勢

以上のデータが示す通り、オーストラリアとしては香港との緊密な経済関係を重視していきたいと考えている。しかしながら現実には、97年の転換期において幾分のリスク（感知的リスクを含む）要因が存在すると、オーストラリア政府はみている。香港が国際金融・貿易の中心地として栄えるために必要であると思われる法制・社会・政治構造持続の重要性について、オーストラリア国会小委員会は次のような表現で発表している。

（略）言語・集会・抗議の自由などの個人的自由権の行使は資本主義社会の特質である。香港社会の骨組みはこの自由を基礎にしている。こういった自由が規制された場合、世論の信頼度が急落し、中国の香港に対する長期的目的が疑われてしまう（注 40）。

オーストラリア政権内では、返還後の香港の政治体制の行方が懸念されている。中国政府は96年3月末、香港住民の選挙で選ばれた立法評議会議員（定数 60 人）の身分を返還後に無効にすると決めた。1996 年 7 月 25 日に行われたオーストラリアのダウナー外相と中国の銭其シン外相との会議の場で、香港民主党員が臨時立法会に参加できないことは香港社会の実態にそぐわない（注 41）として、オーストラリアがこの問題に異議をはさむ姿勢を表した。また、主権の移り変わりが円滑に行われることが望ましいとして、民主党の参加が許されなかった場合、国際的論争を引き起こしかねないことを指摘した（注 42）。

香港の経済成長における法制の重要な役割を、中国政府が十分に理解していないという見方も多い（注 43）。特に外資系企業にとってこれまでの香港の法制は透明度が高く、これが香港が商売する場所として魅力的である理由の1つであった。不明瞭な法制が導入されたり専断的な適用等が行われるようになった場合は、外国投資への影響を始め、国際金融センターとしての香港の役割全般に大きなインパクトを与えるに違いない。これが香港で商売しているオーストラリア企業などがかなり関心を持っているトピックである（注 44）。

現在の刑法が大きく変革されることも懸念されている。オーストラリア籍の実業家ジェームズ・ペン氏がマカオに滞在中、中国にカドわかされ、横領の容疑で裁判を受け投獄された事件が、香港に滞在している3万のオーストラリア人の記憶にはまだ新しい。

もう1つの論点は移民問題である。返還の前後に香港で大きな政治・社会的混乱が発生した場合、香港市民の海外への大移住の可能性が高い。96年3月にオーストラリアの政権が交代したこともあって、国内問題としても移民問題がかなり注目を集めている。下院議員ポリーン・ハンソン氏の移民全般、特にアジアからの移民者に関する発言が、論争の火に油を注いでいる（注 45）。95 年末からの、前の労働党政権の下で始まった割り当て人数削減の方針が、新政権の下でさらに進められている（注 46）。すでに紛糾した問題となっているだけに、大勢の香港人がオーストラリアに移民すれば、この問題が激化するであろう。国内問題への波及を阻止するためにも、香港と中国が政治的危機の発生を招く恐れのある問題をできるだけ早く解決し、主権返還の過程がスムーズに行くことが、オーストラリア政府が望んでいる展開である。

2) ビジネス界の見解

実業界の香港返還に対する見方は多種多様である。香港はオーストラリアの投資家にとって非常に魅力のある国であり、現在のはかなりのレベルで投資が行われている。しかしこれには返還の転換期に伴うそれなりのリスクがある。法制度の維持がもっとも懸念されている問題であるが、公平な取引から、中国式的取引、つまり不明瞭で人的影響力などによるビジネス慣行の導入も心配の種の1つである。新興国への投資家であるマーク・

フェーバ氏は、香港が条件的に有利であった時期がまもなく終わり、将来は香港よりも南中国（広東省）や北中国（上海、天津や東北地域）に投資などが移動すると述べている（注 47）。

悲観的なフェーバ氏と対照的に、オーストラリアの実業界では中国返還後の香港に関して、楽観的な見方を持っている人が大部分を占めている（注 48）。在香港オーストラリア商工会議所のアーサー・クラウン会長がその一人である。クラウン会長はオーストラリアの返還に対する世論を、情報不足による、人騒がせな考え方であるとして、非常に残念がっている（注 49）。

オーストラリアの実業界が返還に対して全般的に楽観的な期待を抱いている証拠として、未だにオーストラリア企業の香港での取引、投資、入札などがかなり活発に行われていることがあげられる。Commonwealth Bank of Australia が香港の社債市場で初めて起債する意向を表明したのは、つい最近の 96 年 10 月 21 日であった（注 50）。また Australia TAFE International は海外で高度技術教育・再訓練教育などを提供する大学であるが、同校は香港が依然として主要な市場だと強調している（注 51）。オーストラリアの企業が香港で入札に参加し、供給契約を結ぶというニュースが、最近でもしばしばみられる（注 52）。Austrade Hong Kong のペーター・バーブマン氏も、96 年 10 月の記事で、97 年以降の香港・オーストラリア貿易関係は、基本的に現状と変わらない見込みであることを明言し（注 53）、中国市場に参入するための踏切り台としての香港の重要性を強調した（注 54）。

オーストラリアにとってもっとも重要な貿易相手はアメリカと日本である。香港返還に関してはこれら 3 カ国とも意見が基本的には揃っている。ある調査では、日本のビジネス界は全般として返還後の香港に対して楽観的であると答えており、調査の対象であった 449 社のうち、わずか 15 社が悲観的であると答えたにすぎない（注 55）。日本人が全般的に注目している事項は、商行為や商業規則への最小限の介入、確固とした法制の確立、そして政治安定の三本柱となっている（注 56）。

しかし、これほど楽観的に見ている日本のビジネスマンにとってさえ懸念している点がある。これは将来への不安というよりも現在のシステムの最適さという言葉で表現されるケースが多い。指摘されている懸念点は以下の通りである。

（略）香港ドルと米ドルとのペッグ制度への影響度、税制変化の可能性、そしてメディアがニュースの報道範囲を自ら制限する可能性が懸念されている。中国大陆で日本企業が直面しているような、治安の悪化、つまり犯罪の増加も、かなり心配するところである（注 57）。

日本は、現在の香港のクリーンで効率のよい行政機構が、警察や税務当局をも含めて継続されることを望んでいる。現在のビジネス構造を維持するうえで香港 ICAC (Independent Commission Against Corruption 企業などの不正行為や汚職の取り調べを行う機関) が非常に大きな役割を果たしていると高原氏は主張している（注 58）。これに対して、1993 年に北京側が ICAC の持つ特別権限を強く批判していたことが凶兆として懸念される。ICAC の権限が薄められると、その効力も低下すると思われるからである。

アメリカは、日本に比べてより明確に、中国が香港の人権を侵害することへの懸念を表明している。中国が基本法や中英共同宣言などの基本理念に従えば、返還それ自体がそれほど香港に影響を与えないであろうというのが、アメリカ在香港総領事館リチャード・ミューラー氏のコメントである（注 59）。同氏はまた、アメリカが主として望んでいることとして、アメリカと香港との間の法律上の協力関係の持続（注 60）、法制重視の社

会構造の持続、香港の自由市場方針の持続、そして個人自由の保護、つまり香港における資本主義社会構造や民主主義の概念の重要さへの理解（注 61）などの点をあげた。

オーストラリアとアメリカの対中関係で大きく異なっているのは、中国への発言力の強さである。世界最大の市場を持つアメリカの立場は、オーストラリアよりもはるかに強力である。96 年のダライ・ラマのオーストラリア訪問や、第一産業大臣ジョン・アンダーソン氏の台湾訪問に対して中国が強く批判したことからも、オーストラリアが中国に対してどれだけ弱い立場にあるかが明らかとなった（注 62）。返還後、例えば香港にオーストラリア政府が反対する政治・社会的な要素が導入されたとしても、オーストラリア政府がこれに干渉できるとは思いがたく、市場へのアクセスで香港か中国かという選択が迫った場合はなおさらである。米中関係は問題がないとはいえないが（注 63）、全般的には、最終的にアメリカの望む方向に中国が動いている。

台湾の立場はアメリカや日本とはまったく異なっている。非公式に成立している台湾と中国との貿易関係（特に香港を経由する部分）は勿論重要であるが、台湾としては、台湾の独立あるいは中国との再統一といった政治的要素により重大な関心を持っている。北京がいかに香港を一国二制度で管理するかを、台湾はよく観察するであろう。返還後の香港の状況が、台湾の対中姿勢に直結する。返還がうまくいくようであれば、大陸との統一への中国政府からの圧力が激化すると思われる。台湾は公式には一国二制度を支持しているが、本格的な大陸との統一を望んでいるかは疑わしい。香港返還がスムーズにいった場合の副作用として、国際社会の台湾への同情度が、やや低下してしまうことも有り得る。

3. 香港経済の展望

天安門事件直後、香港の将来は真っ暗であると思われていたが、当時の闇が消え 96 年 10 月にある新聞が行った調査によれば、世間のムードは改善しつつある。調査では 20% の人が経済の好転を期待しただけでなく、経済が後退するとみる人も前回の 36% から 20% へと大幅に減少した（注 64）。現地の実業家たちも、香港の地勢学上の優位性、国際化の進展度、中国との文化的近接性等が将来の安定した経済成長の実現に役立つとして、将来を楽観するようになってきている（注 65）。香港の将来に対する信頼度が、国際社会における香港に対する信頼度を大きく左右することは言うまでもない。アジア地域諸国は従来どおり、香港を金融サービスなどの中心都市としてみていくものと思われる。

最近の香港の経済状況をみる限り、楽観的になるのは無理もない。数万人の香港人が海外に移住して外国のパスポートを獲得したにもかかわらず、また大挙して香港に逆流している（注 66）。資本などの大流出も数年前に警告されたが、実際には資本流出現象は発生しなかった。逆に株式市場を中心に海外からの資本が大量に流入し、アジア地域の金融の中心地としての香港の地位が一段と上昇したように見える。

1997 年の返還がまったく不安要因を含んでないとはいえないが、海外投資家にとって、香港は依然として魅力のある都市として生き残ると思われる。在香港アメリカ商工会議所が 95 年に加盟会員企業を対象にして行ったアンケート調査において、回答企業の 91% が今後 5 年間の香港経済の展望に対して、非常に楽観的であるまたは楽観的であると答えている。またほとんどの回答企業が、返還後の香港における企業活動について、現在のレベルを維持または拡大する方針であることが分かった。96 年には在香港イギリス商工会議所が同じような調査を行い、対象企業の 98% が、2000 年にはまだ香港における事業が継続されるであろうと答えている。さらにアメリカ商工会議所の最新の調査では、調査に答えた 9 割以上の企業が、返還後もアジア地域の統括本部を香港に残す意向であることが分かった（注 67）。用心深い楽観主義（注 68）とでも表現されるのが

一般的な見方である。しかし香港の将来のもっとも影響力の及ぶ要素、つまり中国の経済展望に対する未確定要素が、幾分の不確定な要素を含んでいる。

市場メカニズムの導入や経済開放政策など中国が行った経済改革は、香港の高度成長を可能とさせ、中国と香港の経済一体化を進めるなど、両国にとって経済的に大きなプラスになってきた(注 69)。過去 15 年間に 1,500 億香港ドルに相当する海外投資を中国は受け入れたが、その 6 割が直接香港からまたは香港経由で中国に入っている。一方、香港に投資を行っている国では中国が第 1 位を占めており、また 92 年以降は中国が香港の最大の貿易相手国になっている。中国大陸では需要が拡大する一方であり、香港にとっては非常に良い展開になりそうである。香港の製造業の中心がすでに香港から広東省に移動しており、一方金融機関や市場アクセスでは香港が中国への主な窓口となっていることから、経済面からみる限り、97 年の主権返還は単に象徴的なセレモニーに過ぎなくなっている。中国の市場経済化のエンジンとしての香港の役割がなおさら拡大すると思われることから、両国の経済関係はより緊密になっていくことが期待される。香港は、インフラ面でまだ遅れている中国に比べ金融サービスや貿易機能などが非常に充実している、また世界でもっとも高い経済成長を実現している地域にも属している。海外投資家などにとって中国へ通じるパイプ・ラインとしての香港の評価は一段と上がるであろう。

香港経済の舵取りが北京側の意向に左右され、自律性のある社会・政治構造が崩れてしまうというのは決して有り得ないシナリオではないが、現況をみる限り、そのシナリオの恐れは少ないといえる。香港ドルと中国通貨である人民元との間に線が引かれており、600 億香港ドルにも上る香港の外貨準備金も中国の干渉を受けないことが保障されているといった経済構造面での保障があるからである。国際条約などの面で、場合によっては香港を独自の立場で行動をさせた方が中国のためになることも否定できない。外貨の調達などでは、中国にとって香港は掛け替えのない存在であり、中国は香港経済の自律性を認めざるをえないといえよう(注 70)。

言い換えれば、香港住民にとって中国本土との関係強化はいいことでなければならないのである。そうでなければ、これまでの協力から生じた相互の経済成長や経済的ベネフィットが無意味なものになってしまうからである。今後の香港の経済成長に大きな影響を及ぼすのは、両国間の問題というより、中国国内の経済構造調整、国有企業の改革、中国市場と国際市場との結合などと言った問題かも知れない。

今後の中国における地域的な発展パターンの変化も、香港に大きな影響を及ぼす。現在では、中国向け輸出品の大部分が比較的生活水準の高い南中国に向けられている。しかし中国中部や北部などの地域が発展するにつれて、香港港よりも比較的条件の良い上海、神戸、釜山といった港湾に地位を奪われてしまう可能性はある。また中国の金融面での改革が順調に進めば、現在香港が競争条件で優位を持っている部分が少しずつ削られ、新興金融センター(上海など)に追い越されることも考えられる。

サービス産業を経済の軸にしている香港は、外部経済への依存度が高く影響も受けやすい。米・中経済関係の成り行きに、香港が第三者でありながら大きく左右されることがもっとも代表的な例である。アメリカの対中最恵国待遇(MFN)継続の見直しは例年の問題で、香港が犠牲者になることもしばしばであった。また最近の香港の経済成長の多くは製造業の中国本土への北上移転効果によっていた。中国における低い生産費や労賃を利用していることによる経済刺激であるが、経済効果としてはこれは一回限りの刺激であるといえる(注 71)。

ある経済学者が、旧ソ連の崩壊でフィンランドが深刻で長期的な経済低迷に悩まされた例を引いて、香港の状

況を論じている。隣の国が巨大で、基本的に経済発展が遅れており、国内情勢が不安定になりやすい性質を持っている場合、隣国と共生する決定はリスクを計算したうえでやるべきだと主張している（注 72）。中国が韓国と同盟する戦略をとった場合、香港の立場がかなり弱体化することも指摘し、南中国への進出による経済的勝利が決して長持ちするものではなく、香港は常に競争力を上げることに専念し、より高い付加価値のある製品を追求しなければならないとしている。

地理的構成からすると、NIE's のなかで、実質経済成長率をみても、生産可能曲線をみても、香港がもっとも水準の低い地域である（注 73）。香港以外のトラたちであるシンガポール、台湾および韓国では、国際市場における競争力をあげるために、工業の高度化、ハイ・エンド・テクノロジーの導入などの措置を講じてきた。一方香港は、政府の積極的不干渉主義のもとで工業の高度化が遅れ、現在ではかなりのテクノロジー・ギャップが発生して、将来的な競争力に危険信号が灯っていると思われる。この数年実業界の指導者達は、サービス産業への依存度が高まると同時に、地場の製造業基礎が弱体化しつつあるという現状はマクロ経済的には危険であると警告してきた（注 74）。台湾や韓国などはインフラの整備を強化するとともに、次第にアジア地域のサービス産業に積極的に参入してくるとみられる。他の産業の発展を犠牲にしてサービス業の発展を図ってきた香港が、どれだけ現在の強みを頼りにできるかが疑われる。

もちろん短期的には、企業側も香港政庁側も政治的に未確定で不安定な部分の解決が緊急の課題である点では意見が一致している（注 75）。中英共同宣言や基本法を通して、中国は香港特別行政区（SAR）の政治・経済の自治を認め、これを 50 年間保障することとなっている。しかしその解釈は中国次第であり、主権に関して北京がどれだけ柔軟性を持つか、また現在の自由な金融制度を存続させることができるかが懸念される。

選挙ではなく直接的または間接的な北京の任命により選ばれた行政府長官や臨時立法評議会に反対する政治運動が長く続いた場合、中国政府がこれに対応せざるを得なくなり、その対応の仕方でも世論の信頼度が大きく揺れるというのはもっとも有り得るシナリオであろう。香港はイギリス統治下においても決して民主主義の概念に沿った政治体制が築かれていたといい難いが、民選により選ばれた現職の民主党立法評議会議員は人気が高い。民主党立法評議会議員の身分を 97 年 7 月 1 日で無効にすると決めたことを契機にして、民主主義政治体制の導入を強く要求する声が聞かれるようになった。主権返還が近づくにつれ、世界中の注目が香港に集中するなか、民主党と中国政府との対立が激化すれば、香港内の社会状況、ひいては経済状況が不安定になる恐れがある。

返還前後の社会秩序を維持するために中国側は、香港の現況をよく把握する必要がある。中国政府の方針に対する批判を一切許さないと警告する最近の中国側の発言に、香港の実業界が少し緊張している。未確定な事項（香港内の中国反体制派の住民の取り扱いや法律の適用など）においてそろそろ解決が見出されなければ、状況が悪化するであろう。中国本土の圧力ではなく、香港メディア自らの報道規制により、言論の自由がすでに規制されている（注 76）。香港の企業にとって、充実した信用のできる情報網の確立は必須の要件であり、これは外資系企業にとってはなおさらである。圧制的な政治体制下では、経済的な成功は困難であり、企業はより安定したビジネス環境を求めて海外へ移動するとみられる。

返還後、権力を法とする統治になるか、それとも法に基づく統治になるかが懸念されている（注 77）。上級裁判所や最高裁判所の上層部の多くが返還を機に退職することで、司法制度は苦しい状態で返還を迎える。理論上は、香港統治の権利は香港住民が留保するはずであるが、裁判長の任命が職務上の才能を尺度とするよりも、北京における交渉により行われるという可能性が考えられる。現在の香港における法制概念はイギリス式で、

国家が最大の権利を留保する中国の社会主義法制概念とはかなり異なっている。不透明な法制の下で商売することを望む企業が存在する訳がなく、この法制問題がいかに解決されるかが海外企業のもっとも注目するところの一つに違いない。

すでに汚職の増大を警告する声が増えている（注 78）。ICAC が現在ではかなり強力で有効に機能しており、この 1997 年以降の存続も確定されている。しかし 93 年に北京の記者が、ICAC について中国との権力争いにイギリス政治家が用いる武器（注 79）と定義したことは、例え社内メモとして書かれたとしても悪兆としか言いようがない。外資系企業の間では香港は非常に魅力のある場所であるが、これはクリーンなビジネス環境のなかで活躍できることが理由の一つである。香港・中国の経済統合後においても、海外企業が香港における経済活動に積極的に参加できることが不可欠な成功要素である。

4. 結論

政治的自由や権利などを巡って若干の問題が生じるとしても、香港の中国返還過程は全般的にスムーズに進んでいくものと思われる。また香港住民においては、これまで以上の注意をもって安定的経済成長を持続するための努力をしていくことが望まれる。

中国政府が香港の順調な返還過程を望んでいることは誰も否定はしないが、中国が完全には左右できない部分の存在や、中国それ自体が自制的に管理できない部分の存在も認めなければならない。まったく不安材料がないことは決してない。

体制反対者に対する対策の面では、中国政府と香港政庁との方針が大きく異なっている。したがって 1 つの注目点は、1989 年に中国から逃げ出して現在香港に滞在している体制反対派の人々の返還後の取り扱いである。また現在の中国政権は、明らかにスムーズな返還過程に専念しているが、共産党の指導層がより保守的方針に逆戻りした場合は、現在の協調路線が崩れる可能性もある。これが 2 つ目の注目点である。中国の国内問題が返還に関連する日常的諸問題の解決に優先したり、中央政府の方針が地方の中間層によって無効にされてしまわないように管理する必要がある。

第 3 の注目点は、香港の発展持続が中国政府の香港への直接的な干渉を防ぐことである。新しく成立する香港政庁は、これまでの香港経済の繁栄を、最大限の持続性、正常性、そして自律性を保って維持しなければならない（注 80）。香港政庁が香港内の問題を抑えきれないと思われた場合、中国の干渉がさらに拡大するからである。

そして最後の注目点は、返還後の台湾と香港との関係である。現在は香港が、台湾と中国との貿易経由地としての役割を果たしている。台湾は、これにより中国との直接関係を自らは制限すると同時に、香港を通して中国との貿易の利益を追求できている。したがって台湾にとっての香港の役割は重大である。他のアジア・太平洋地域諸国以上に香港は台湾にとって掛け替えのない地域であるが、統一問題を巡って常に緊張した状態である中・台関係が存在する以上、台湾が香港に対して何らかの政治的影響を及ぼそうとした場合は、中国の激しい反発を引き起こすであろう。

アジア・太平洋地域諸国、とりわけ政治面だけでなく経済面にも世界最大の力を有するアメリカは、香港の自治体制の維持を支援することができる。中国にとって香港は、経済面から極めて重要である。これに対して

アジア諸国にとって香港は、同国の輸出品と同じ商品を生産する国が地域内に多数あるために、その経済的 중요は中国ほどではない。しかし中国に通じる窓口として、つまり国際貿易の集散地としては重要な役割を果たしている。一方、この面でも、地域内に香港に代わってアジア地域の貿易センター、中国へのパイプラインになろうとしている港湾都市がいくつも存在することを忘れてはならない。

注

- 1.Nancy Bernkopf Tucker, Taiwan, Hong Kong, and the USA, 1945-1994 - Uncertain Friendships, Twayne Publishers, New York, 1994
- 2.Emily Lau, Transcript of the Asia Media Address at the National Press Club, Canberra, Australia, 18 June 1996, p.33-36
- 3.1996 年第 1 期の統計によると、米ドルベースで香港サービス産業の輸出が前年同期比で 21.9%、香港地場物質的輸出品が 1～8 月の間、前年同期比で－8.3%と減少している。物質輸出の減少が米ドルの価値値上げによるという説もあるが、それにしてもサービス業の輸出拡大が著しい。11 月 8 日に香港貿易開発協会 (HKTDC) へインターネットにてアクセス。以下の電子資料はすべて HKTDC のインターネット・ページによる（詳しくは webmaster@mailserver.tdc.org.hk まで）
- 4.Y.C. Jao, The Financial Structure", in D. Lethbridge (ed.), The Business Environment in Hong Kong, Oxford University Press, Hong Kong, 1984, p. 167
- 5.HKTDC、電子資料
- 6.The Hong Kong Advantage Study", Vision 2047 Foundation, HKTDC, July 電子資料。1995 年の再輸出の 92%が、中国を元または目的地とした。
- 7.J.T. Thoburn, E. Chau and S.H. Tang, Industrial cooperation Between Hong Kong and China : The Experience of Hong Kong Firms in the Pearl River Delta", in E. Chen, M. Nyaw, and T. Wong (eds.) Industrial and Trade Development in Hong Kong, Center for Asian Studies, University of Hong Kong, 1991 pp. 530-558. V. Sit, Hong Kong's Industrial Outprocessing in the Pearl River Delta of China", in Chen, Nyaw and Wong (eds.) op. cit. pp.559-577 も参考したい。
- 8.Statistics", Information Technology Department of HKTDC、電子資料
- 9.HKTDC、電子資料
- 10.Vision 2047 Foundation, loc. cit., 1996
- 11.HKTDC、電子資料
- 12.HKTDC、電子資料

13.HKTDC、電子資料

14.P.J. Rimmer, Hong Kong's Future as a Regional Transport Hub, Canberra Papers on Strategy and Defence, no. 87, SDSC, Canberra 1992 p.4

15.Hong Kong as a Regional Business Center", Information Technology Department of HKTDC, 電子資料

16.P.J. Rimmer, "Shipping Patterns in the Western Pacific," China and Maritime Security Workshop, RSPAS, Oct. 1996 pp.6 26

17.1984 年の中英共同宣言に指定されている香港の港・海運業における将来の役割をさらに詳しく知りたい方は A. Byrnes and J. Chan (eds.) Public Law and Human Rights - A Hong Kong Source Book, Butterworths, Hong Kong, 1993, pp.52-53, または The Draft Basic Law of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China", the Drafting Committee, in P. Wesley-Smith and A. Chen (eds.), The Basic Law and Hong Kong's Future, Butterworths, Hong Kong, 1988, p.350 などを参考されたい。

18.Rimmer, 1996 op. cit. p.7

19.HKTDC、電子資料

20.HKTDC、電子資料

21.HKTDC, Hong Kong Beyond 1997 - Guide for Business、電子資料

22.Vision 2047 Foundation, loc. cit., 1996

23.HKTDC、電子資料

24.HKTDC、電子資料

25.HKTDC、電子資料

26.HKTDC、電子資料

27.HKTDC、電子資料

28.HKTDC、電子資料

29.HKTDC, Hong Kong Beyond 1997 - Guide for Business、電子資料

30.HKTDC、電子資料

31.HKTDC、電子資料

32.HKTDC、電子資料

33.通商産業省、日本

34.HKTDC、電子資料

35.The Parliament of the Commonwealth of Australia, Australia China Relations : Report of the Senate Foreign Affairs, Defense and Trade References Committee, Canberra, ACT, 1996, p.203

36.The APEC Region : Trade and Investment, pp.166-169. 1992 年半ばの時点ではオーストラリアの対外投資の 3.5%、A\$45 億が香港向けであった。

37.The APEC Region : Trade and Investment. 1992 年半ばの時点では香港の対外投資の 3.5%、A\$107 億がオーストラリア向けであった。

38.The APEC Region : Trade and Investment p.204. オーストラリア大学の授業料全額を払っている学生では香港人がもっとも多く、12,000 の香港人が現在オーストラリアに留学中とされている。

39.The APEC Region : Trade and Investment, p.203

40.The APEC Region : Trade and Investment, p.200

41.Nick Cater and Glenn Schloss, Australia Warns PRC Over Membership in Provisional Council," South China Morning Post, 26 July 1996, p.8

42.Nick Cater and Glenn Schloss, Australia Warns PRC Over Membership in Provisional Council," South China Morning Post, 26 July 1996, p.8

43.Australia - China Relations, p.205

44.Australia - China Relations, p.204

45.オーストラリア政府は正式に多用文化主義を政策的に取り入れているが、ハンソン氏のように反対する者もいる。あまりにも差別で悪意に満ちた発言としてハンソン氏を批判するものもいるが、国内ではそれなりの支持層もいることは否定できない。観光産業や教育産業の間では、アジア諸国が反発すると恐れているが、オーストラリア以外ではどれだけ広くこの問題が報道されているかが不明である。オーストラリアの記者ロワン・クラーク氏が *Australian Financial Review* の記事で、アジア地域の諸国がそれぞれの国内問題に取り掛かっており、ハンソン氏の発言が各紙の国際面の片隅にしか載っていないとしている。Rowan Clark,

Hanson Hardly Rates in Asia", Australian Financial Review, 1 November 1996, p.28

46.Helen Przygodzhi, Australia Place Freeze on Immigration", Sunday Hong Kong Standard, 21 April 1996 p.3

47.Mike Sheridan, Forget Boom, Think Gloom and Doom for Post-1997 Hong Kong", Sunday Times, as reported by The Australian, 6 September 1996, p.33

48.Hong Kong Australians Happy-Survey", Age, 9 Sep. 1996, p.3

49.MacGregor, op.cit p.24

50.Roger Hogan, Australia May Tap into HK Sector", Australian Financial Review, 21 October 1996 p.39

51.Kate Marshall, TAFE it to the World", Australian Financial Review, 11 Oct. 1996 p.52

52.Mark Lawson, Australia Scoring Well With Export to Asia", The Australian Financial Review, 4-19-96, p.20

53.Peter Bergman, Economic Pulse is Strong and Healthy", Asia Today, Oct. 1996 p.21

54.Peter Bergman, Economic Pulse is Strong and Healthy", Asia Today, Oct. 1996 p.21

55.Akio Takahara, Hard and Soft Policies and the Future of Hong Kong", The World Today, June 1996, p.153

56.Akio Takahara, Hard and Soft Policies and the Future of Hong Kong", The World Today, June 1996, p.153

57.Akio Takahara, Hard and Soft Policies and the Future of Hong Kong", The World Today, June 1996, p.153

58.Akio Takahara, Hard and Soft Policies and the Future of Hong Kong", The World Today, June 1996, p.153

59.Richard Meuller, America's Long-Term Interest in Hong Kong", Annals of the American Association of Political and Social Sciences, 547, Sep. 1996, p.145

60.Richard Meuller, America's Long-Term Interest in Hong Kong", Annals of the American Association of Political and Social Sciences, p.145—151

61.つまり、一国二制度の本来の概念への遠慮、である

62. Hong Kong : The Stake are High", The Australian Financial Review, 27 Sep. 1996, p .30
63. Nancy Bernkopf Tucker, Taiwan, Hong Kong, and the USA, 1945-1994 - Uncertain Friendships, Twayne Publishers, New York, 1994
64. Emily Lau, Transcript of the Asia Media Address at the National Press Club, Canberra, Australia, 18 June 1996, p.33-36
65. Things to Come?", Free China Review, Vol 46, no. 8, August 1996 pp.24-31
66. Hong Kong Should Not Confront China", Asian Wall Street Journal, 5-6 July 1996, p.10
67. Finance Chiefs Give 97 the Thumbs Up", South China Morning Post, 25 Oct. 1996, Reuters にて
68. Tatsumi Okabe, Learning to Survive with Gulliver", The World Today, Vol. 52 no. 6, June 1996 p.156 ; Geoff Hiscock & John Ellicott, Hong Kong PS Chief Upbeat on Beijing", The Australian, 24 Sep. 1996, p.2
69. Tang Shu-hung, The Economy" in Joseph Y.S. Cheng & Sonny S.H. Lo (eds.), From Colony to SAR : Hong Kong's Challenges Ahead, Chinese University Press, Hong Kong, 1995 ; Li Kui-wai and Kenneth W.K. Lo, k Trade and Industry", and George Shen, China's Investment in Hong Kong", in Choi Po-king and Ho Lok-sang (eds.), The Other Hong Kong Report 1993, Chinese University Press, 1993 ; Clyde A. Haubman, Asia-Pacific Economic Links and the Future of Hong Kong", Annals of the American Academy of Political and Social Science, Vol. 547, Sep. 1996, pp. 153-163 ; Leung Chun Ying. Shape of the Future", Asiaweek, 24 May 1996, pp. 49-50 ; The Dragon at the Window", The Economist, 12 October 1996 pp. 91-92.
70. Todd Crowell & Law Siu Lan, Rushing Toward 1997", Asiaweek, 28 June 1996 p.35
71. Clyde A. Haulman, Asia-Pacific Economic Links and the Future of Hong Kong", op.cit.
72. Henry Wan Jr. Six Challenges Facing the Chinese Economies", in Linda Fung-Yee Ng and Chyau Tuan, Three Chinese Economies - China, Hong Kong, and Taiwan : Challenges and Opportunities, Chinese University Press, Hong Kong, 1996, p.25
73. Tang Shu-hung, The Economy", op.cit.
74. Tang Shu-hung, The Economy", op.cit, p.125-136 and William McGurn, Diminishing Returns", The Economist, 13 June 1996 pp.62-68
75. Jacob Reese-Mogg, Hong Kong Business Should Fear Tyranny", The Asian Wall Street Journal, 16

July 1996, p. 10 ; Hideo Tamura, Territory's Future a Chinese Puzzle", The Nikkei Weekly, 1 July 1996 ; China's Gamble", The Economist, 22 June 1996, pp.21-23, Sheel Kohli, Officials Wary of China View on Hong Kong", South China Morning Post, 25 Oct. 1996 (10 月 27 日、Reuters にて)

76.George Shen, Press Freedom Prospects in Hong Kong After 1997", Far Eastern Economic Review's Third Annual Countdown to 1997, 27 June 1996

77.Gladys Li, QC, Interpretation of the Basic Law : a High Degree of Autocracy", Far Eastern Economic Review's Third Annual Countdown to 1997, 27 June 1996 ; The Dragon at the Window", loc.cit

78.Bruce Gilley, A Matter of Principle", Far Eastern Economic Review, 17 Oct. 1996 p.107

79.Quoted by Akio Takahara, Hard and Soft Policies and the Future of Hong Kong", The World Today, Vol. 52, no. 6, June 1996 p.153

80.Richard MacGregor, HK Chief Confident of Future Prosperity", The Australian, 2 July 1996 p.24